

矢作川CN推進協議会 議事要旨

- 1 日 時：令和4年8月1日（月）11：10～12：00
- 2 場 所：愛知県自治センター6階 災害対策本部室
- 3 出席構成員：愛知県知事 大村 秀章
豊田市市長 太田 稔彦
農林水産省 東海農政局長 小林 勝利
経済産業省 中部経済産業局長 田中 耕太郎
国土交通省 中部地方整備局 河川部長 舟橋 弥生
環境省 中部地方環境事務所長 中山 隆治
愛知県商工会議所連合会 事務局長 田中 豊
中部経済連合会 常務理事 栗原 大介
東京大学大学院工学系研究科 教授 池内 幸司
一橋大学 名誉教授 山内 弘隆(web参加)

1. 開会（挨拶）

- 愛知県の温室効果ガス排出量は、盛んな経済活動により全国トップレベルである。
- カーボンニュートラルの実現には、従来の取組の延長にとどまらない革新的なイノベーション、ブレークスルーが必要であり、今年3月には矢作川CNプロジェクトの28の対策案をとりまとめ発表した。実現できるものから順次事業化をしていき、先進的な成果については、愛知から全国に向けて発信していきたい。

2 議題

（1）矢作川CN推進協議会の設立

- 「矢作川CN推進協議会規約（案）」について事務局から内容を説明し、原案のとおり承認された。

（2）今後の矢作川CNプロジェクトの進め方

- 協議会の下に4つの分科会を設置し検討を進めること、各分科会が当面優先して取り組む施策などについて事務局から説明し、承認された。今後、構成員からいただいた意

見を踏まえて各分科会が検討を進め、優先施策以外についても、実現に向けて動き出せるもの、あるいは取組に進捗がみられるものは、随時進捗を協議会に報告することとなった。また、国土交通省中部地方整備局舟橋河川部長から既存ダムの運用の高度化による水力発電の強化について、ご説明いただいた。

構成員の意見の詳細は以下のとおり。

矢作川CNプロジェクト全般について

- 矢作川を軸にこういう取組を進めることに、流域を代表して感謝する。豊田市では2013年と2019年を比較すると、製造品出荷額等は2割増加しているにも関わらず、市域全体のCO₂は約2割削減できている。産業部門では中小企業をどのように巻き込むかが課題であり、本市では今年度から再エネ補助を始めたところである。
- 自治体側に提案力があるかいうと、必ずしもそういうわけではなく、国や産業界側と自治体側の双方向で、むしろ多くの情報量を持つ国や産業界側が自治体に対して、提案をするような関係性を築くことができれば、いろいろなトライができるのではないかと。我々市町は、提案に対して必ず反応するので、双方向の関係を築いていきたい。今回のプロジェクトは、基礎自治体として大いに期待している。
- 愛知県主導で、こういったプロジェクトを立ち上げられたことは非常に画期的であり、流域での対応策に大いに期待している。流域という広い単位でまとまって、各機関が相互に補完し合うことができれば、これまで個別の取組では解決しなかった問題が解ける可能性がある。
- 流域全体で省エネ、脱炭素を推進するところに意義がある。このような例は、あまり聞いたことがない。
- 世界の動きと歩調を合わせれば、大いに注目されるプロジェクトになる。
- 経済産業省では、グリーンイノベーション基金という2兆円規模の基金を設けたり、CCUS技術について検討するなど、カーボンニュートラルを非常に重要な施策として推進している。本プロジェクトは、非常に意義があり、大変心強い。
- 流域や河川に着目した事業は珍しく、他地域でのモデルになっていくのではないかと期待している。
- 環境省では、地域脱炭素ロードマップを踏まえ、広域のレベルの案件は重点対策とし

て、交付金を配分しているのでご相談いただきたい。

- 内閣府でも地方創生推進交付金にグリーン関連の特別措置を実施していて利用可能である。
- 農林水産省では、環境に配慮した方向に施策のかじを切るということを昨年決定し、みどりの食料システム戦略を策定しており、本プロジェクトと方向性が合致している。また、農業用水を利用した小水力発電も進めてきており、連携して取り組んでいきたい。
- 本プロジェクトは、河川分野に関わるものが多くある上、そのほかにも例えば建設業におけるCO₂排出削減や下水道分野など、河川以外にも関わる分野が多数ございますので、国土交通省においても積極的に協力していきたい。

再生可能エネルギー・省エネルギーの検討について

- 再エネ電源の確保には、非常に期待をしているが、そうした電源がその流域の、例えば公共施設などを通して地域住民に還元され、住民が恩恵を実感できることで、カーボンニュートラルに向けた取組意識の向上につながると良い。省エネや蓄エネといった取組が流域を通して推進が図られることによって、流域全体でのカーボンニュートラルの取組の足並みを揃えることが出来れば、広域行政として愛知県が実施する意義がある。
- ダムの高度利用は、大きな効果が期待できる。矢作川ダム群の連携操作では、全国に先駆けて発電量の増電を意識したオペレーション手法やダム流入量等のアンサンブル予測を活用したオペレーション手法など、具体的な手法を構築していくことを期待している。
- ペロブスカイト太陽電池という、非常に軽量で薄くて安価な新しい太陽電池も出てきている。

CO₂吸収量の維持・拡大の検討について

- CO₂吸収量の維持・拡大分科会の取組について、特に期待している。山は、手を入れることによってCO₂の吸収量を増加させるだけにとどまらず、災害の防止にも役立つ、何より山の暮らしを守ることができる。

民間提案の導入など新技术・新システムの検討について

- 公共事業において、カーボンニュートラルの対応試行工事などを具体的に行って、そ

のノウハウを全国に発信することが大変重要である。

- 電力業界等でもスマートレジリエンスネットワークという動きがある。その中でも電力の地産地消が着目されている。
- カーボンニュートラルの推進と併せて、矢作川流域における水循環・水供給のレジリエンスの確保についても検討することが望まれる。
- 発電して系統につながるのか、あるいはマイクログリッドのような形で、地産地消のような形でやっていくのかといった議論も必要。
- 矢作川の流域に注目していくことが、エネルギーや電力の地産地消につながる。矢作川を中心に西三河地域が1つにまとめ、ネットワーク化して、エネルギーの地産地消につながれば、大変意義があることではないか。
- 民間提案を受けて新たな施策を検討する体制を敷いているが、民間が関わることによって分野横断的なものをより推進するような力になる。民間にとってのインセンティブをどうするか、どういう形で関わるのが民間にとって有意義なのかを考えることが重要。
- 技術的なところも第一に重要だが、どういうふうビジネスにつなげていくか、こういうところから創意工夫が生まれるのではないかと考える。地域型の新たなグリッドの作成、あるいは地域型のカーボンニュートラルを推進するときは、需要と供給をうまく結びつけて、それをビジネスとして成立させられる仕組みをつくることが重要。
- 中小企業の取組をどのように評価するかということは非常に重要であり、経済産業省としても全国ベースで取り組んでいきたいと考えている。
- プロジェクトの成果をうまく情報発信し、企業の活動の輪がどんどん広がっていけばと思う。大企業もだが、特に、中小企業も新しいビジネス領域だと捉えれば、取組の姿勢も一気に変わって、何か大きなものが生まれてくることも期待したい。
- カーボンニュートラルのみならず、治水であるとか、あるいはそこからイノベーションが生まれ、ビジネスチャンスが出てくるのではないかと思う。愛知県の強みを生かした施策が盛り込まれていることで、県内のモデル事業として経済界としても大変期待しているし、協力させていただきたい。
- 矢作川流域を1つの実証の場として活用し、1つのビジネスモデルを矢作川流域で確立できれば、これは日本全国の流域で横展開ができるだろう。また、非常に多様なアプローチがあるということを示すことにもつながる。

- 愛知県では、アンソリシテッド・プロポーザルを受け付けるプラットフォームとして革新事業創造戦略会議を、別途立ち上げた。分野を問わず、様々な民間提案を受け付けるプラットフォームである。矢作川に限らず、別のエリアのカーボンニュートラルのプロジェクトなど、いろいろ提案していただければ、またそれも融合させてしっかりと進めていきたいと考えている。